

安定化・構造調整政策下のエジプトにおける農業の 成長と労働力の吸収*

柏木 健 一**

Growth of Agriculture and Labor Absorption under
Stabilization and Structural Adjustment in Egypt

Kenichi KASHIWAGI

This paper investigates what factors changed the sectoral resource transfer under the stabilization and structural adjustment in Egypt. It was the agricultural policy reforms implemented by the government of Egypt that changed the pattern and extent of the resource shift from agriculture to industry, by removing the heavy net direct and indirect taxation on agriculture as well as terminating the import substitution strategy. A net flow of resource into agriculture was increased by the reduction of net direct tax in particular with increase in crop prices due to the abolition of price control on the main crops and the deregulation of control over cropping patterns, by the reduction of net indirect tax due to the unification of exchange rate together with devaluation, and by the increase in investment of agricultural infrastructure including expansion of cropping area. In addition, remittance inflow thanks to the promotion of emigration to oil rich countries not only stimulated the investment in agriculture, but also induced opportunity of the non-farm employment within rural area. Thus, those policies that induced the increase in a net transfer of resource into agriculture contributed to the growth of production and labour absorption of agriculture sector. Hence, the implementation of the agricultural reform program was consistent with the idea of the ingredient approach of the structural adjustment that intended to promote the supply side by giving incentives to growth.

* 本稿は、日本中東学会第19回年次大会（2003年5月11日於立命館アジア太平洋大学）にて報告した論文に、一部加筆、修正したものである。

** 筑波大学大学院地域研究研究科／社会科学系

Master's Program in Area Studies / Institute of Social Sciences, University of Tsukuba
e-mail: kenk@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

1. はじめに

マクロ経済の安定化と構造調整の中心課題は、経済が効率よく機能するための競争的環境の「枠組」を正し、経済全体としての資源の配分と利用の効率性を高めることにおかれている。そのためには、途上国に共通して見出される経済の「歪み (distortion)」を取り除くことに多くの努力が向けられる。このような市場メカニズムによる資源配分の効率化を偏重する構造調整の「枠組思考」に対して、企業や産業といった経済の供給側面の持続的成長を図ろうとする考えを構造調整の「中身思考」といい、近年その政策上の有効性は認められつつある¹。しかし、IMFや世界銀行（以下、世銀と略称）が賦与するコンディショナリティ（政策改訂条件）に、この中身思考が具体化されることはそれほど多くない。

本稿で分析対象とするエジプトにおいても、1980年代後半より実施された安定化と構造調整下での諸政策は、自由化と規制緩和の延長線上にあり、経済メカニズムが機能する枠組を変革しようという思考を大きく超えるものではなかった。また、1974年以降の門戸開放政策に引き続き、貿易・投資の対外開放は積極的に推進されたが、輸出振興というかたちでの介入政策を試行するまでには至らなかった²。

しかしながらエジプト政府は、安定化と構造調整の実施と併行して「農業改革プログラム」を実施し、農業部門を重視する方向に政策を転換した。この政策転換は、従来の農業課税に依拠した工業化への離陸時や輸入代替工業化政策の導入期における農業貯蓄の部門間移転のパターンと度合いを大きく変革するものであった。同時に、部門間資源移転の変化によって農業生産水準は上昇し、結果として農村労働市場の雇用吸収力は高まり、都市化が減速することにつながった。つまり、エジプトで実施された農業改革プログラムは構造調整の中身思考と整合的なものであった。安定化と構造調整政策実施期において、農業への純資源流入を増加させるに決定的な要因は何であったのか。この問題を分析することこそ本稿の目的に他ならない。

以上のような問題意識に基づき、本稿では、マクロ経済の安定化と構造調整下で実施された諸政策、とりわけ農業改革プログラムが、農工間の資源移転のパターンと度合いを変革させ、生産増をもたらした主要因について分析する。加えて、農業生産増が雇用増をもたらし、過剰都市化を悪化させなかった諸条件についても分析する。

具体的には、以下第1節で、安定化と構造調整の実施期における政策ベースでの農工間の資源移転の変化について分析枠組を提示し、マクロ経済の諸政策と農業改革プログラムを位置づける。これらの政策が農業の生産増をもたらした効果について説明するのが、第2節である。

¹ 構造調整の「枠組思考」と「中身思考」の相違については、柳原（1994：5-9）を参照されたい。

² 世銀が1993年に刊行した『東アジアの奇跡』によれば、貿易・投資の対外開放はマクロ経済の安定化とともに基礎的政策に分類され、政府がすべきことに位置づけられている。これに対して、輸出振興政策は選択的介入に分類されるが、日本や東アジア諸国の成功例から、世銀によってもその有効性が認められつつある。

特に構造調整の政策分野のうち、為替レート改革と貿易の自由化および補助金の削減と価格統制の廃止の効果が大きかった点を指摘する。第3節では、農業部門および農村内の非農業部門が労働集約的に展開し、農村の雇用吸収力が増加した要因を、要素代替とインセンティブ構造の視点から分析する。

このようにエジプトの農業改革プログラムを安定化・構造調整下におけるマクロ経済政策の中で位置づけ、農工間の資源移転のパターンと度合いの変化について分析した研究は、これまで殆どみられない。農業改革プログラムの効果を詳細に分析した研究にFletcher (1996)があるが、マクロ経済政策そのものや農工間の資源移転の変化に着目した研究ではない。90年代の構造調整を分析した研究にZaki (2001)があるが、現在エジプトで深刻な課題である雇用問題について言及されてはいない。これに対して、Vreeland (2001)はIMFの諸政策が労働に及ぼした影響について分析したが、総需要管理政策の評価に留まり、企業や産業の供給面の成長については考察されなかった。

本稿の分析によれば、農業改革プログラムによって主要農産物の価格統制が廃止され、作付け統制も緩和された結果、農家が以前よりも自由に生産の意思決定を行うことができるようになり、農家に生産増のインセンティブが与えられた。第二に、構造調整で実施された為替レート一本化と切り下げは、価格統制とともに二重の税を直接・間接的に課されていた農家にとって、農産物輸出のインセンティブを賦与するものであった。つまり、農民の労働意欲が向上し、価格インセンティブに反応する経済主体をつくり出すことに成功した。

その一方で、農業生産の向上とともに農業投資が政策的に見直されるようになり、農地の新規開拓が進められたために、生産は更に増加した。農業の資本蓄積は進んだが、農家経営の兼業化が進み、女性労働力の供給も増加し、農業投入財への補助金のカットもあって、生産過程における広範な機械化は進展しなかった。つまり、農業の労働集約的性向が維持されたために、生産増は雇用増につながった。加えて、産油国での雇用機会が石油価格低迷後も比較的安定的に提供され続け、かねてからの出稼ぎ奨励政策の影響もあって、出稼ぎは外貨送金収入の増加をもたらした。送金投資は農業投資を活発にただけでなく、農村内の非農業雇用機会も誘発した。すなわち、農業への純直接・間接課税が軽減され、農業投資が拡充されたことこそ、農業への資源移転を増加させた重要な要因に他ならない。

以上のように、本稿は、1980年代後半以降におけるエジプトの農業成長と雇用増を安定化・構造調整下で実施された諸政策から説明しようとするものである。

2. 安定化と構造調整政策下における農工間資源移転の変化

経済発展の過程において、農業の余剰資金と余剰資源は工業部門の資本形成に不可欠であり、それらの資源は市場メカニズムを通じて農業から流出する傾向がある。これは市場ベースによる資源移転であるが、それと同時に政府は農工間の資源配分に介入し、様々な政策によって農

業から貯蓄を移転しようとする。これは政策ベースによる資源移転である³。工業化資金の調達のために農業貯蓄を政策的に動員することは、マクロ経済安定化に対する効果を通じて工業化の過程に重要な影響を及ぼすものである。

政策ベースによる資源移転は次のような政策手段をもって行われることが多い。第一に、政府は与える補助金を上回る課税を課すことによって農業から資源を動員する。代表的な課税は、輸出税と国際（国境）価格以下での政府による作物強制買い上げの二つである。現に農業改革が実施される1987年以前のエジプトでは、農産物価格とマーケティングは政府の管理下にあり、主要農業関連企業は国有化されていた（Khedr, Ehrich and Fletcher, 1996 : 51-53）。一方で、農業投入財には補助金が供与され、数量割当と関税によって輸入農産物は保護されていたが、価格統制による課税は農家にとって重荷となっていた。つまり、諸政策の組み合わせによって、政府は租税マイナス補助金として定義される純直接課税分を農業から移転していた。

第二に、主として農業とは無関係な目的で導入された政策が農業に対してかなりの課税となることがある。このような純間接的な課税は、為替レートの過大評価、および数量割当と関税マイナス輸出補助金からなる非農業財の保護という二つの要因から生ずる。このことも、以下の分析から明らかなように、輸入代替工業化を図り、為替レートが過大評価されていた80年代半ば頃までは、農家を含む国内の生産者には負の輸出インセンティブが与えられていた⁴。

つまり、農業改革が実施に移される以前は、農業貯蓄の部門間移転のパターンはより工業部門育成を重視する偏重があったといえよう⁵。このように古くは農業の搾取（squeeze）と呼ばれた農業から工業への資源移転は、エジプトでも多額の政策的課税を通じて導入されてきた。その背景には、農業は工業ほどダイナミックではなく、農家は価格インセンティブに対してあまり反応しないという強固な見解が存在したからである⁶。

しかし、このような農業貯蓄の部門間移転のパターンと度合いは、1980年代後半以降は、安定化と構造調整下で実施された諸政策と農業改革プログラムの実施によって大きく変えられ

³ 農業から工業への資源移転については、寺西（1997 : 314-323）に詳細に説明されている。本稿の分析枠組も寺西（1997 : 311-354）を参考にしているところが多い。

⁴ 農業部門の貯蓄のみが工業化の資本形成の源泉ではない。工業化が進展するにつれて、工業部門内から生ずる貯蓄が資本形成において次第に重要となってくる。工業部門内の貯蓄水準は利潤率、特に実質賃金率に依存するところが大きい。エジプトの都市労働市場では、政府・公共部門の雇用と賃金の決定が及ぼす影響によって、賃金率が制度的に高く維持されている可能性がある。このことは、工業部門内の貯蓄率が低くなる傾向があり、農業部門の貯蓄に対する依存度が高くなることを示唆している。

⁵ Shaban, Assaad and Al-Qudsi（1995 : 70-71）によれば、都市の消費者に有利になるように穀物価格を低く設定する政策と、輸入農作物の国内価格を低くする為替レートの過大評価は、農業の交易条件を悪化させた。このことは農業労働需要を減少させる結果をもたらした。

⁶ Esfahani（1987 : 167-196）の分析によれば、農産物価格の変化に対してエジプトの農家の供給反応行動が弱いという指摘もある。ただし、以下で観察するように、主要農産物価格統制廃止後に作付面積が拡大し、収量が大きく伸びていることは、農家が価格上昇に対して弾力的に反応していることを示している。

た。加えて、農業生産の近代化が進むにつれて、農業地帯の交通網と灌漑設備の拡充、農業指導サービスの普及、農業生産過程の機械化などの形態で農業投資が見直された。つまり、1980年代後半以降は、農業の規制緩和によって純直接課税が、また、為替レート改革と貿易自由化によって純間接課税が減少したのに対して、インフラ投資を通じて農業への純資源流入が増加した時期であると位置づけることができよう。このような農業部門への政策ベースの資源流入の増加は、生産増をもたらし、雇用増も誘発するものであった。

1980年代半ば以降のエジプトで観察される農工間の資源移転の変化は、構造調整を導入した途上国の中でも、農村の生活水準の大幅な低下と過剰都市化の悪化を経験したサブサハラアフリカ諸国や、政権が権威主義あるいは軍事体制にとって代わられたラテン・アメリカの経験とも異なる。また、過剰な都市人口の増加を招かなかったことで、都市住民の全般的な生活水準の維持という財政的な負担から軽減された点でも、重要な政策的含意を持っている。

次節では、農工間の資源移転の変化に注目しつつ、構造調整と農業改革プログラムにて実施された諸政策について概観し、それらが農業生産に及ぼした影響について説明することにする。

3. 農業への資源移転の増加と生産水準の上昇

エジプトの構造調整は、1987年から短期のマクロ経済の安定化政策と組み合わせるかたちで実施に移された⁷。当初は、貿易の自由化と価格の自由化によって国内生産者に生産増と輸出インセンティブを賦与することに主眼がおかれたが、1991年には経済改革・構造調整プログラム (Economic Reform and Structural Adjustment Programme; ERSAP) が実施されるに至り、経済活動全般にわたる規制緩和や民間部門の育成を含む包括的な経済改革が策定された⁸。

構造調整に伴う経済改革で具体的政策として策定されたのは、補助金の削減と価格統制の廃止、為替レート改革と貿易の自由化、金融規制の緩和、財政政策、および公共部門改革と民営化の五つの分野であった。これらの諸政策は、農業部門にも直接・間接的に影響を及ぼしたものと推測されるが、農工間の資源移転の変化に特に効果があった政策は、補助金の削減と価格

⁷ 途上国の都市経済構造を観察すると、一国の都市化の段階と債務の累積の程度にははっきりとした因果関係があることが確認されている。これは膨張する都市を抱える国々が、資金を債権国に借り受ける構造になっているからである。峯 (1999: 113-115) を参照されたい。

⁸ エジプト政府は1986年5月に一連の経済改革プログラムを実施することをIMFと合意し、87年にスタンド・バイ協定を結んだ。この合意以前にも、62年、77年、78年にエジプト政府とIMFは安定化プログラムで合意に至っている。融資に課されたコンディショナリティは、為替レートの減価と一本化、国内利子率引上げ、信用規制、補助金削減、価格の歪み是正などが主であった。エジプトで実施された構造調整の概要については、Handoussa (1991: 10-15)、Abdel-Khalek (2001: 44-51) による説明が詳しい。

⁹ ERSAPは、1991年5月にIMFと締結したスタンド・バイ合意と同年11月に世銀と合意した構造調整プログラムがその根幹をなす。安定化、構造調整、社会政策の三つの政策分野に焦点が当てられており、マクロ経済改革、公共企業改革、価格自由化、貿易自由化、社会基金の創設が策定されている。Abdel-Khalek (2001: 44-51) を参照されたい。

統制の廃止、および為替レート改革と貿易の自由化である。

一方、農業改革プログラムは、米国国際開発庁（USAID）支援の下で、第Ⅰフェーズ（1987年～89年）と第Ⅱフェーズ（1990年～94年）の2回に渡り実施された¹⁰。具体的には、綿、コメ、コムギ、トウモロコシなどの主要農産物価格統制の廃止、作付け統制の緩和、農業投入財補助金の廃止、農産物市場における政府の介入・独占の廃止などが実施された（Khedr, Ehrich and Fletcher, 1996:52）。これらの農業生産とマーケティングにおける規制緩和と自由化は、構造調整政策の思考の延長で実施されたと思われるが、農業への純直接課税を大きく減じるものであった。

他方、構造調整政策の中で特に策定されていないが、エジプト政府は1980年代後半から農業投資を拡充する姿勢を示している。このことは、経済社会開発五カ年計画（1982/83年～1986/87年）にて農地開拓の必要性が指摘され、その後実現されたことにも表れている¹¹。また、先に述べた価格統制の廃止と作付け統制の緩和は、主要農産物、中でもコムギ、コメ、トウモロコシの作付面積の増加をもたらした。このように農業投資の拡充とともに農地が新たに開拓されたことは、農業への純資源流入が増加したことを示しており、農業生産の増加をもたらすものであった。

エジプト中央統計動員局によると、安定化と構造調整が実施される以前（1980年～86年）では、農業の総産出額の平均成長率は2.4%であったが、経済改革実施以後（1987年～99年）は年率3.8%の高成長を経験している。特に農業改革プログラム実施期には4%台にまで上昇した。農業改革プログラムの効果がより明らかに表れているのは、成長率4.4%を記録した第Ⅱフェーズである¹²。このように構造調整実施後、特に農業改革プログラム実施期に観察される急速な成長は、その要因を上記の諸政策に求めることができるだろう。

以下では、農業生産の上昇をもたらした補助金の削減と価格統制の廃止、為替レート改革と貿易の自由化、並びに農業投資の拡充と農地の新規開墾について説明する。

3.1. 補助金の削減と価格統制の廃止

エジプト政府は従来、国産の農産物を強制的に買い上げ、また、基礎的輸入食糧品を一括して購入し、それらを安価で国内消費者に販売するという政策を採ってきた。この政府買い上げ価格と国内販売価格、また、輸入価格と国内販売価格の差額が補助金として支出されていた。

¹⁰ エジプトで実施された農業改革プログラムについては、Fletcher（1991）による説明が詳しい。

¹¹ 実際に1992/93年から1995/96年にかけて、合計234.7千haの農地が開拓された。Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS), *The Statistical Year Book 1993-2000*, p.68, June, 2001を参照されたい。

¹² Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS), *Statistical Year Book 1952-1990*, June, 1991, *Statistical Year Book 1952-1992*, June, 1993, *Statistical Year Book 1992-1997*, June, 1998を参照されたい。

小麦、輸入小麦粉、紅茶、食用油などの基礎食料品の他、補助金支出の対象は、衣料品、石油製品などの国民生活全般に必要な基礎物資やサービスなどにも及んだ。一方、価格統制は補助金供与と併行して、主に都市住民に低価格で農産物や生活基礎物資を供給することを目的として導入されていた。

補助金供与と価格統制によって基礎食料品やエネルギーの価格は、市場価格よりも低い水準に乖離していた。IMFの要求は、補助金支出を削減しつつ、基礎食糧品や石油、電気などのエネルギーの価格を自由化せよということであった¹³。補助金削減とともに、生活基礎物資の価格上昇は、特に低所得者層から大きな抵抗があったが、政府は1985年から92年にかけて、砂糖、紅茶、米、石油製品、電気料金、ブタンガス、タバコ、セメントなどの価格引き上げを実施した（中村、1991：136；Löfgren、1993：25）。補助金支出の削減についてはIMFとの交渉が難航する中、1987年5月に合意が成立した¹⁴。食糧品やエネルギーの価格構造の歪みを正し、配分効率の達成、インフレの抑制、財政支出の削減などを企図してのことである。

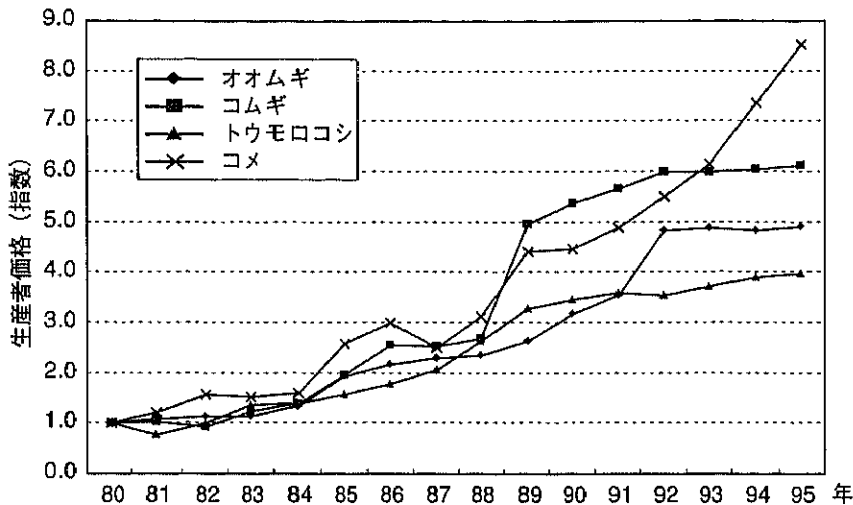
補助金の削減と価格統制の廃止は、農業改革プログラムの諸政策にも反映されている。まず、第Ⅰフェーズにて、肥料、種子などの農業投入財への補助金が削減された。また、1991年にはIMFとの間で補助金廃止が合意されるに至り（Löfgren、1993：25）、第Ⅱフェーズ中に実際に廃止された（Fletcher、1996：52、71-73）。一方、農産物価格統制については、第Ⅰフェーズにて10の農作物の価格自由化が実施された。1991年のIMFとの合意では、綿と砂糖を除く農産物の価格統制を廃止することが合意され（Parfitt、1993：15）、第Ⅱフェーズで実施に移されることになった。

価格統制の廃止によって農産物価格は大きく変化する。このことは、図1に示した主要農産物の生産者価格の推移から明らかである。1980年代半ばまでは一様に低水準で推移してきた農産物価格が1987年以降は急騰しており、しかも増加の程度は一様ではない。特に、コメとコムギの価格上昇は著しい。つまり、農業改革実施以前は超過需要に関わらず農産物価格は低く維持されていたが、国内需要を反映して市場で決定されるようになったことが鮮明に表れている。

Khedr, Ehrich and Fletcher（1996：71-73）によれば、第Ⅰフェーズにて価格統制が廃止されると、主要農産物であるコメ、コムギ、トウモロコシの価格がすぐさま上昇し、農家が新品種や新経営技術を導入するようになった。特にコムギの作付面積が23%拡大し、収量は85%増

¹³ 補助金の支出は政府の削減意欲に関わらず1982年に至るまで増加し続け、歳出の15%から20%ほどが充てられてきた。補助金支出の比率は歳出の中でも大きく、中でも物資供給省（Ministry of Supply）の支出、小麦、小麦粉、トウモロコシなどの国産・輸入食糧品の買付および販売補助による支出、そして肥料・種子などを供給する農業安定基金の支出が大きな比重を占める。また、農民が使用する農機用具などの関税を免除するなどの間接補助金も補助金支出に実質的に含まれている。中村（1991：116-121、134-135）を参照されたい。

¹⁴ 1981/82年度には29億エジプト・ポンド（以下、LEと略称）とピークに達した補助金支出は、その後次第に減少し、削減が遂行された1987/88年度には16億5千万LE弱（実績見込）と、60%ほど減少した。中村（1991：134-135）を参照されたい。



(注) 単位は指数である (1980=1)。

(出所) FAO Statistical Database¹⁵より作成。

図1 主要農産物の生産者価格の推移

加した。補助金は廃止されたが、農産物価格は大きく上昇したことにより、農家への純直接課税は減じられた。つまり、農家経営の規制緩和は生産増のインセンティブを与え、収量の急増をもたらすものであった。

3.2. 為替レート改革と貿易の自由化

エジプト政府がIMFと合意する前の1986年7月の時点では、為替レートは公定レート、二国間清算レート、公定優遇レートおよび商業銀行プール・レートの4本、ブラック・マーケットを合わせると5本立てと、複数のレートが並立する状態であった。また、エジプトは輸入代替工業化政策を実施しており、為替レートは過大評価されていた。IMFのコンディショナリティは、このように並立する複数の為替レートを自由変動相場制に移行させるとともに一本化せよということであった¹⁶。

当初IMFが提示した改革案に対してエジプト政府は強く抵抗したが、1987年5月には、これまで商業銀行プール・レートが適用されていたもの、および公定優遇レートの適用対象となっていたものは、自由市場レートを導入するという合意に達した。1988年8月までに、輸入関税

¹⁵ FAOSTAT Agriculture Database: FAOSTAT Database Collections/Producer Prices/ Crops Primary <<http://www.fao.org>>.

¹⁶ エジプトにおける為替レートの自由化と一本化および切り下げについては、中村 (1991:129-134) を参照されたい。

計算用のレートを含め商業銀行プール・レートも自由市場レートに組み込まれた。また、対コメコン諸国向け清算レートも1991年2月には自由変動相場制に移行し、1米ドル=0.70エジプト・ポンド（以下、LEと略称）で固定化されていた公定レート（中央銀行プール・レート）も自由市場レートの5%以内で変動することになった。

一方、為替レート的一本化と自由変動相場制への移行の過程で、為替レートの切り下げも進められた。二国間清算レート、公定優遇レートおよび商銀プール・レートは変動相場制に移行すると同時に切り下げが進んだ。公定レートについては、1986年半ばまで1米ドル=0.7LEで維持されていたが、数度の改革によって1990年7月には1米ドル=2.0LEにまで切り下げられ、1991年2月に更に10%切り下げられた（Löfgren, 1993: 23-24）。エジプト・ポンドは1991年10月には再び米ドルにペッグされるが、一本化と自由化の過程で市場レートとの乖離は大幅に修正された。

このような為替レート的一本化と自由化、並びに平価切下げは、価格統制廃止とともに、二重の税を課されていた農家にとって、輸出インセンティブを賦与するものであった。図2には、名目為替レートと実質為替レートの推移を示している。名目、実質とも値が増加すれば切り下がり（減価する）、減少すれば切り上がる（増価する）ように描いている¹⁷。為替レートの切り下げによって実質為替レートも切り下がるとすれば、輸出部門に遊休生産能力がある限り、輸出拡大が可能である。

先に述べたように、エジプト政府は為替レート改革を実施する1987年頃までは、為替レートを過大評価し、輸入代替による工業化を企図していた。この時期に実質為替レートの増価は大幅に進み、輸出財の国際競争力は減じられていた。これに対して為替レート改革後は、変動してはいるが、実質為替レートは0.6から1.8前後に切り下がる、すなわち減価が進んだ。特に、名目為替レートの切り下げと自由化により、1988年から91年にかけて実質為替レートは3倍ほど切り下がった。これは国内生産者に輸出インセンティブが与えられ、輸出競争力が高まったことを示している。

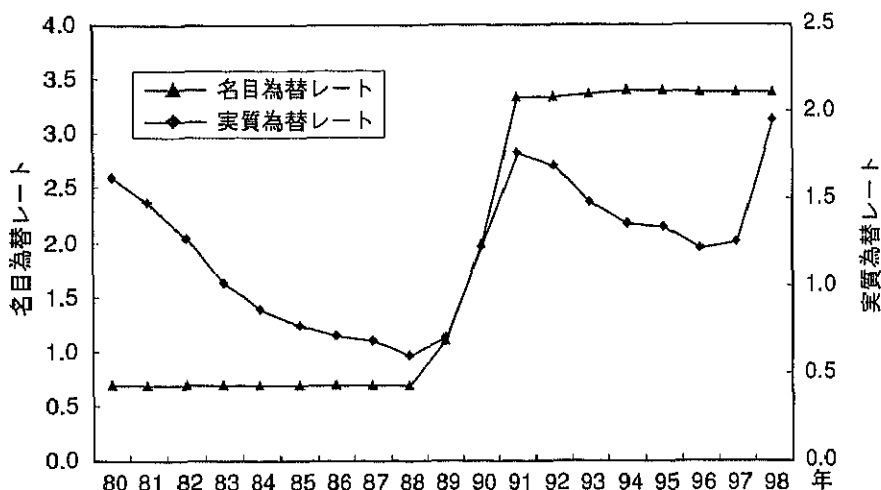
実質為替レートの減価が進んだ1988年から91年にかけて、エジプトの代表的な輸出農作物であるジャガイモとオレンジの農地面積は拡大された。また、主要農産物のうち、コムギ、トウモロコシはそれらの国内供給を主に輸入に依存するが、農地面積、収量ともに増加した¹⁸。このことは同作物の輸入依存度を低下させた。一方、同時期の農産物の輸出総額を見ると、957.8百万LEから2471.8百万LEと約2.6倍増加しており、その輸出シェアも9.1%から10.6%に上昇している¹⁹。

¹⁷ 実質為替レートの推計方法については、Domaç and Shabsgh (2001: 190) を参照した。

¹⁸ CAPMAS, *The Statistical Year Book*, pp.43-46, pp.48-51, June, 1989, *Statistical Year Book 1990-1995*, pp.62-69, June, 1996を参照されたい。

¹⁹ National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol.XXXXXI No.3, pp.112-115, 1998を参照されたい。

これらの農作物の輸出増加は、為替レート改革の中でも特に平価切下げが、生産増加に対して効果があったことを示している。合わせて輸出入規制の緩和によって、輸出入障壁全般が大幅に削減された²⁰。農家を含む輸出生産者には輸入代替期よりも相対的に自由競争的環境が提供されるようになった。つまり、農家への純間接課税が減じられることによって、輸出増に牽引されるかたちで生産増がもたらされたといえよう。



(注) 名目為替レートは、1米ドル当たりのエジプト・ポンド額を示す。

t 時点における実質為替レート (RER_t) は、非貿易財で計る貿易財の相対価格として定義されるが、本稿では、

$$RER_t = \frac{E_t WPIF_t}{CPI_t}$$

として推計した。 E_t は t 時点における名目為替レート、 $WPIF_t$ は主要貿易相手国(米国、英国、日本、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、中国の計8カ国)の米ドルに換算した物価指数であり、貿易財価格の指標として用いた。

CPI_t はエジプト国内の物価指数であり、非貿易財価格の指標として用いた。

推計方法については、Domaç and Shabsgh (2001: 190)を参照されたい。

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook 1999*, pp.120-123, pp.330-33, pp.404-407, pp.440-445, pp.454-459, pp.536-541, pp.684-689, pp.918-931, 1999, National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol. 54, No. 4, pp.89-91, 2001より作成。

図2 名目為替レートと実質為替レートの推移

²⁰ 1990/91年の為替レート改革と並行して輸出入規制の緩和も推し進められた。Löfgren (1993: 25)によれば、1991年に輸出禁止品目数が20から2に減少した。また、1%から240%の間で課されていた輸入税が10%から80%の範囲に狭められた。更に、1992年から93年にかけて輸入禁止品目が111から26に減少し、これまで37品目をカバーしていた輸入許可制度も廃止された。

3.3. 農業投資の拡充と農地の新規開墾

農業投資の拡充によって農業への純資源流入を促進する政策は、構造調整もしくは農業改革プログラムで具体的に策定されることはなかった。これは一連の経済改革が政策環境の枠組を正すという思考に留まっていたためであると考えられる。

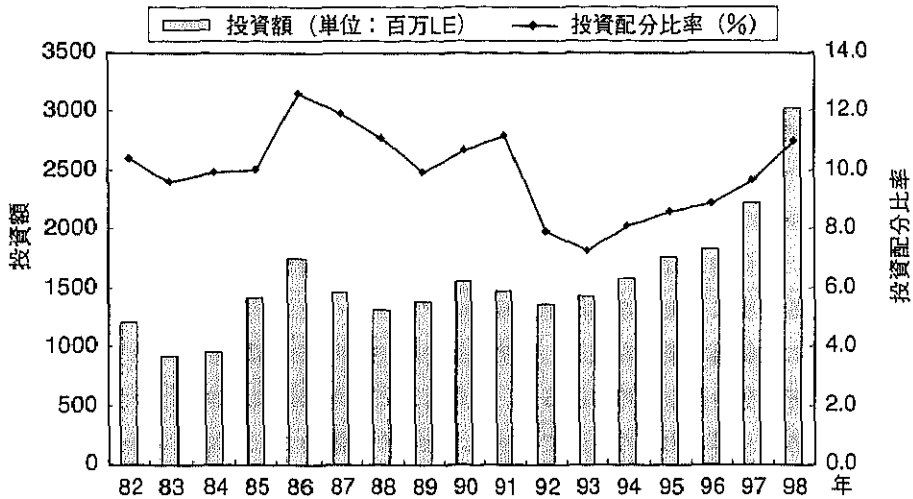
ところがエジプトの場合は、従来の開発政策の見直しをもとに経済社会開発五カ年計画（1982/83年～1986/87年）が立案され、主幹産業を中心とする生産部門の育成を企図する諸政策が策定された。具体的には、国際収支を改善するために食糧自給を達成する、基幹産業の生産性を向上させる、更には健全な輸出産業を育成するという政策目標である。つまり、これらの目標は、経済の供給面の成長を促し、経済構造を輸出指向型に転換しようというもので、構造調整の中身思考と整合的なものであった。ただし、これらの政策はエジプト政府が過去の経済開発計画の反省から導き出したものであって、IMFや世銀のコンディショナリティとして提案されたものではなかったことに留意したい。

ムバラク大統領は経済社会開発五カ年計画にて、生産部門への民間投資の拡大と民間輸出の拡大を目指し、国内消費および輸出需要にも応えられるよう食料品の生産水準上昇を政策目標として掲げており、とりわけ農業部門育成を重視する姿勢を示している²¹。同計画の投資は、全体として生産部門に重点配分されており、投資総額の10.7%（公共投資の10.2%、民間投資の12.5%）が農業・土地開拓および灌漑・排水に振り向けられている（長沢，1984：16-17）。このような農業投資を拡充する姿勢は、同計画が終了した後も継続されている。

図3には、1980年代から90年代にかけての農業投資額とその配分比率の推移を示している。まず、1980年代初めの投資配分比率は横ばいであったが、85年から86年にかけて急増した。これは先に述べた開発計画によって配分が増加したことを反映している。次に、1989年から91年にかけて投資配分比率は再び増加するが、これは新経済社会開発五カ年計画（1987/88年～1991/92年）にて農産物を含む生活基礎物資の自給率の向上を図ることが目標とされ、投資の重点配分が行われたことで説明できよう²²。

一方、農地の新規開墾も農業投資の拡充に伴い推進されている。鈴木（1991：36）は、1990年現在、農業・農地改革省はすでに廃止されており、農地改革の実施・監督は公団レベルで行われているが、省レベルでは中止され、担当官庁は農業・農地改革省から農業・農地開墾省に移行していることを指摘し、エジプトの農政の基本が農地改革から砂漠開墾へ転換していることを示唆している。つまり、農業生産の向上を図る手段としては、近年では農地の外延的拡大が重視されている。

先に述べた経済社会開発五カ年計画でも農地開墾の必要性が指摘され、具体的な数値目標も26万7,200haと掲げられた（長沢，1984：19-20）。表1には、1952年の農地改革以降新たに開墾された農地面積の推移を示している。1971/72年から91/92年における開墾面積は平均して毎年23.5千haであるが、1992/93年以降はそれ以上の速度で開墾が進んだ。特に、1992/93年から95/96年にかけて新規開墾が集中的に行われ、合計234.7千haの農地が開墾された。農地の外延



(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, p.106, 1991,
 National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol.XXXXXXI No.3, p.96, 1998,
 National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol.54 No.3, p.104, 2001より作成。

図3 農業投資額と農業投資配分比率の推移

表1 農地開墾面積の推移 (単位:千ha)

	開墾面積
1952-1967/68年	346.5
1968/69-70/71年	36.6
1971/72-91/92年	469.7
1992/93年	84.0
1993/94年	75.6
1994/95年	51.2
1995/96年	23.9
1996/97年	10.3
1997/98年	11.7
1998/99年	17.1
1999/2000年	9.2

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1952-1994*, June, p.94, 1993,
 CAPMAS, *The Statistical Year Book 1993-2000*, June, p.68, 2001より作成。

²¹ エジプト政府による経済社会開発五カ年計画については、船木 (1988:105-122) を参照されたい。

²² 新経済社会開発五カ年計画については、Hansen (1991:199-200) を参照されたい。

的拡大は、水の安定的供給のために灌漑施設の整備を必要とするが、これは同時期に投資が農業に重点的に配分されたことにも表れている（図3）²³。

この農地開墾を中心として農業投資が重視された時期に、農業生産は年率3.4%で成長した²⁴。つまり、農業投資の拡充によって農業への資源移転が増加し、生産増が達成されたといえよう。

4. 農村の雇用吸収力の上昇

これまでは農業の生産増加をもたらした諸政策について説明した。本節では、農業生産増が雇用増に結びついた諸要因を明らかにする。一方、構造調整が実施された時期に、農村の非農業部門においても雇用の急増が見られる。このことは、農業雇用増と合わせて農村の雇用吸収力を高めることに貢献し、市場ベースで農村への資源移転を増加させた点で重要である。以下では、農村の非農業部門の雇用が増加した要因についても分析する。

4.1. 生産要素投入の変化

構造調整と農業改革プログラムでの諸政策、並びに農業投資の拡充によって農業への資源移転が増加したことは、前節で述べたとおりである。この時期に農業部門の資本蓄積は進んだが、過度の資本集約化によって農業の雇用吸収力が減退することはなかった。その要因は、農地の新規開墾や肥料投入増によって労働需要が増加したことに求めることができよう。

農業部門における生産要素投入の変化を表2から分析することにする。表2には、農業の労働分配率、資本分配率、資本装備率および要素投入の推移を示している。まず、労働分配率は変動しているものの大きな低下は見られない。1980年代初めは低下したが、半ばにかけて急増した。これは湾岸産油国に出稼ぎに行った農業労働者が石油価格の低迷に伴って大量に帰国し、農業部門に再吸収されたことを反映している。その後1990年にかけて、出稼ぎ参加者数が回復するにつれて労働分配率は再び低下したが、その後ほぼ一定の水準で推移している。

これに対して、資本分配率の推移は比較的安定している。1980年から87年にかけて低下したが、これは輸入代替期に農業からの資源（労働を含む）流出が続いたことを示している。ところが、農業改革プログラム実施期間中に資本分配率は増加した。これは、農業の規制緩和・自由化、並びに開発政策の見直しによる農業投資の拡充によって、同部門への資源移転が増加したことと整合的である。90年代後半にはやや増加したが、過度の資本集約化が進んでいるわけではない。

²³ 構造調整下で行われた金融規制の緩和は預金金利を上昇させ、一方で総需要管理政策は物価上昇を抑制した。実質金利が正となった結果、貯蓄のインセンティブが生じた。つまり、金利の自由化によって部門内での貯蓄と投資も盛んになり、投資活動は活性化されたものと推測できる。

²⁴ CAPMAS, *Statistical Year Book 1952-1990*, June, 1991, *Statistical Year Book 1952-1992*, June, 1993, *Statistical Year Book 1992-1997*, June, 1998を参照されたい。

一方、資本装備率は農業に投資が重点配分され始めた1980年代半ばから増加し、90年代前半に一時低下したが、その後の増加は著しい。特に90年代後半の増加は、構造調整の一政策分野である金融規制の緩和によって金利が上昇した効果であると思われる。利子率の自由化によって実質金利が正となり、貯蓄と投資増のインセンティブが与えられた²⁵。加えて、門戸開放政

表2 農業部門における労働分配率、資本分配率、資本装備率および要素投入の推移

	労働 分配率	資本 分配率	資本装備率 (K/L)	要素投入		
				農業機械使用 台数 (M/L)	肥料投入量 (F/A)	農地面積 (A/L)
1980年	0.22	0.47	949.6	9.1	271.4	0.58
1981年	0.21	0.47	1102.4	9.7	286.8	0.59
1982年	0.21	0.50	1193.5	10.4	334.8	0.58
1983年	0.16	0.44	1270.3	11.0	362.9	0.58
1984年	0.29	0.44	1288.5	11.7	341.4	0.58
1985年	0.39	0.47	1358.4	12.3	345.8	0.57
1986年	0.34	0.45	1434.1	12.6	337.8	0.60
1987年	0.26	0.39	1443.2	12.6	352.3	0.59
1988年	0.28	0.44	1558.7	12.6	400.4	0.59
1989年	0.27	0.47	1612.0	12.9	375.4	0.58
1990年	0.23	0.41	1620.3	13.2	364.4	0.59
1991年	0.24	0.44	1514.8	13.5	364.5	0.58
1992年	0.24	0.45	1446.0	13.8	301.8	0.63
1993年	0.24	0.45	1477.3	17.4	299.9	0.70
1994年	0.24	0.46	1562.5	17.3	260.8	0.70
1995年	0.23	0.46	1611.2	19.3	339.1	0.69
1996年	N.A.	0.52	1726.7	19.2	352.3	0.68
1997年	N.A.	0.40	1949.4	18.6	326.9	0.70
1998年	N.A.	N.A.	2296.7	18.3	354.9	0.68

(注) 資本装備率は減価償却率10%を仮定し推計した。また、百万LEの名目値をGDPデフレーター(1990=1)で実質化した。

農業機械使用台数は、農業就業者千人あたりの台数(収穫・脱穀機およびトラクターの合計)を示す。

肥料投入量は、窒素肥料、リン酸肥料およびカリウム肥料の合計であり、ヘクタール当たりの投入量(千トン)を示す。

農地面積は農業就業者一人当たりの面積(ヘクタール)を示す。

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1952-1990*, June, 1991, *Statistical Year Book 1952-1992*, June, 1993, *Statistical Year Book 1992-1997*, June, 1998, FAO Statistical Database²⁶より作成。

²⁵ エジプト政府は金融規制の緩和について、1987年に金利の自由化を踏み切ることにIMFと合意した。また1991年には、銀行業務に関する諸規制の緩和がIMFより要求された。金利の自由化の結果、預金金利は物価上昇率に近いが、わずかに上回る水準にまで上昇したことから、実質金利は正となり、農家の貯蓄増によって農業への投資活動が活性化されたものと推測できる。特に、湾岸産油国への出稼ぎは農業労働者が大部分を占めていたが、金利自由化によって出稼ぎによる外貨を投資資金として貯うインセンティブが生じたものと推測できる。Parfitt (1993:15) およびLöfgren (1993:22-23)を参照されたい。

策以降、出稼ぎ奨励政策が推進され、多額の外貨送金をもたらされた。送金収入を貯蓄するインセンティブも金利自由化によって生じることになり、部門内貯蓄による資本調達が可能になったものと推測できる。

このような農業における資本蓄積は、主として農地の新規開墾、それに伴う灌漑設備の整備、そして農業機械を含む投入財の購入というかたちで実現された。まず、農地の新規開拓は1990年代に入ると農業・農地開墾省によって積極的に推進された(表1)。また、同時期に農業就業者一人当たりの農地面積はほぼ増加しており、農地労働比率の著しい悪化は招かなかった(表2)。更に、農地の水平的拡大は開拓事業そのものだけでなく、灌漑設備の整備などでも労働需要を派生した。こうして生じた労働需要は、兼業農家の家族労働者や季節労働者の供給によって満たされたものと思われる。つまり、耕作面積の拡張により作物生産に要する労働需要が高まったことはいうまでもなく、この形態の資本投資は農業労働需要を高めるものであった。

一方、構造調整が実施される以前の1980年代前半は、補助金供与と併せて産油国への出稼ぎによって農業労働力が不足することもあり、農業機械化が進んだ。補助金が廃止された時期にはその普及速度は減速したが、1990年代半ばに向けて機械化は急速に展開した。これは資本装備率の増加にも表れているが、金利の自由化によって部門内貯蓄による資本調達が可能になったからであると説明できる。

ただし、農業機械のうち、トラクター、コンバイン、脱穀機、揚水ポンプなどが急速に普及したために、耕起、灌漑、土地ならし・畝立ておよび脱穀の機械化は進んだが、除草、農地外への輸送、施肥などの中間作業や収穫の機械化は遅れている。耕耘、脱穀、灌漑などを中心に機械化が進む一方で、穀物の収穫、二次耕起、間作などの中間作業や、ふるい分け、選別、農薬管理、野菜・果樹・綿花の収穫などの作業は機械化されておらず、依然として手労働で行われている²⁶。従って、農地の新規開墾や作付面積の拡大は労働需要の増加をもたらすものであった。農業機械使用台数は表2で見られるように急増しているものの、生産過程における広範な機械化は進展しておらず、労働を急速に代替する展開は現在のところ見られない。むしろ農業労働者一人当たりに対する農機の使用台数は依然として少なく、生産性の向上を図るためには一層の機械化が必要であると思われる。

²⁶ FAOSTAT Agriculture Database: FAOSTAT Database Collections/ Means of production <<http://www.fao.org>>.

²⁷ Richards (1991:76-86) によれば、従来エジプトでは、揚水、一次耕起、脱穀、粉碎、製粉、運搬などの動力を要する作業には、主に牛、水牛、ラクダなどの家畜が使用されており、機械化による生産要素の代替は労働よりも家畜を中心に進み、労働力はむしろ農業機械と補完的な関係にあった。また、都市への労働移動や産油国への出稼ぎによって家計の所得が増加し、食肉の消費量が増加した。家畜製品の需要が増加したことで、家畜の世話や乳製品の加工に要する労働需要が増加した。つまりエジプトでは、農業の機械化は労働を代替したのではなく、家畜を動力作業への投入から代替し、家畜製品の生産に特化させた。その結果、自家内における家畜経営の労働需要が増加し、農家の労働集約的傾向が強くなったものと推論できる。

他方、農業投入財への補助金は廃止されたが、肥料の投入が大幅に低下することはなかった。事実、単位面積当たりの肥料投入量は、農地の拡大に関わらず補助金が供与されていた時期に比べて上昇した。このことから、農家の肥料購入の負担は増加しているが、農業の近代化が進むにつれて肥料の投入は不可欠であると推測できる。ただし、先に述べたように、肥料の散布や農薬管理については機械化が進んでいないために労働力を必要とする。

それに加えて、政府による農業の規制は新技術導入の阻害要因となっていたが、価格統制の廃止や作付け統制の緩和によって高収量品種（HYVs）が普及し始めている²⁸。高収量品種に代表される新品種は、十分な灌漑施設の設備、水供給、農薬管理が必要であり、労働集約的の性質を持つといわれている。つまり、肥料の投入は労働投入と補完的な関係にあり、高収量品種の普及もあって、近年見られる肥料投入増は労働需要増をもたらしたといえよう。

4.2. 生産要素価格の変化

以上分析したように、1980年代半ば以降、農業における資本蓄積は労働を代替することなく、むしろ補完的に作用した。つまり、輸入代替期に導入された諸政策に比べると、安定化・構造調整下で実施された諸政策は、農業の労働集約的の性質を維持するものであった。その要因は、以下のように投入要素の価格変化から説明できよう。

表3には、農業の名目賃金率、農村のCPI、実質賃金率、および就業者数の推移を示している。名目賃金率は農村のCPIで実質化した。まず、実質賃金率は1980年代前半に増加しつづけたが、後半には減少し、90年代はやや増加する傾向にある。これに対して、就業者数は80年代前半に緩やかに増加したが、後半以降になるとその増加速度は高まった。

この賃金と雇用の変動は、産油国への出稼ぎ参加と密接に連動している。1980年代前半は多くの農業労働者が出稼ぎに行ったために労働力は希少となり、労賃は上昇した。ところが、80年代半ばになると石油価格の低迷に伴って帰国する労働者が増え、今度は労働力が相対的に過剰になり、労賃は低下した。一方、90年代になると出稼ぎ先の雇用機会が比較的安定して提供されるようになり、かねてからの出稼ぎ奨励政策の効果もあって、国内総労働力人口の10%前後に出稼ぎ参加者数は回復し、労賃は再び増加し始めている。

このような労働賦存の変化に反応した賃金と雇用の変化は、賃金の伸縮性と労働市場の雇用吸収力の高さを示している。ただし、80年代前半と90年代に出稼ぎ参加者が増加したために国

²⁸ 国際イネ研究所（IRRI）の開発した高収量品種の導入に先立ち、エジプトでは1920年以来度々、コムギ、イネ、トウモロコシなどの新品種導入、品種改良が試みられた。ところが、品質と収量の点、耐病性の問題、栽培労働力を多く必要とする点などで不適応であり、また、エジプト農村では稗を家畜の飼料に用いるために、短稗の高収量品種は農民には受け入れられなかった。また、政府の統制によって主要農産物の価格が低く抑えられていた時期には、収量による利潤よりも稗の方が相対的に高価になったという。長沢（1984:58-63）およびRichards and Waterbury（1990:169-172）を参照されたい。

表3 農業における名目賃金率、農村CPI、実質賃金率および就業者数の推移

	名目賃金率 (日給)	農村CPI (指数)	実質賃金率 (日給)	就業者数 (千人)
1980年	1.39	1.50	0.92	4193.0
1981年	1.81	1.61	1.13	4200.0
1982年	2.36	1.82	1.29	4237.5
1983年	3.09	2.26	1.37	4285.7
1984年	3.72	2.47	1.51	4324.3
1985年	4.36	2.76	1.58	4392.2
1986年	4.84	3.39	1.43	4295.1
1987年	4.80	3.84	1.25	4330.0
1988年	5.13	5.09	1.01	4381.0
1989年	4.83	6.74	0.72	4432.0
1990年	5.67	7.04	0.80	4483.0
1991年	6.50	8.56	0.76	4535.0
1992年	6.83	8.76	0.78	4588.0
1993年	8.50	9.97	0.85	4624.0
1994年	9.50	11.14	0.85	4686.0
1995年	10.50	11.50	0.91	4744.0

(注) 農村CPIは食料品も含む全ての製品のCPIである(1977=1)。

賃金率の単位は労働者一人当たりLEである。

(出所) National Bank of Egypt, *Bank of Egypt Economic Bulletin*, 1993,
National Bank of Egypt, *Bank of Egypt Economic Bulletin*, 1998,
International Labour Office, *Yearbook of Labour Statistics*, 1995,
Richards (1991:71) より作成。

内の農業労働力が相対的に希少になったが、就業者数は増加し続けた。これは、女性労働力が積極的に農業労働市場に参入するようになったからであろう²⁹。

構造調整政策が実施された前後で比較すると、同政策実施後に実質賃金率、すなわち労働の要素価格は相対的に低下したのに対して、農業機械を含むその他の投入要素の価格は上昇した。労賃が低下した理由は、先に述べたように、農業労働者の出稼ぎが以前ほど盛んでなくなったからである。一方、他の投入要素の価格が上昇したのは、農業機械、燃料、肥料などの投入財に対する補助金が廃止されたからである。加えて、価格自由化によって農機そのものや燃料の価格も上昇し、機械化に伴う費用が増加した。つまり、費用のかかる広範な機械化を進めるインセンティブは減少し、相対的に安価な労働力を投入することで、農業生産は労働集約的な展開を見せた。

²⁹ Fergany (1991:56) によると、農村における女性の労働参加率は、1976年から86年にかけて3.51%から5.81%に上昇した。いずれも農閑期に調査された結果であるので、農繁期にはこの値よりも高い参加率が得られるものと推測できる。また、後に表4で分析するように、農業に従事する女性労働者数は1990年代においても著しく増加している。

以上の投入要素価格の変化についてまとめると、構造調整が実施される前の輸入代替期では、労賃が上昇する一方で投入財が安価で提供されていたために、農業の生産構造は労働節約的な展開を見せた。これに対して、構造調整実施後は労賃が低下する一方で、投入財の価格は上昇したので、農業生産はその雇用吸収力を回復させた。つまり、構造調整期に見られる農業の労働集約的傾向は、このような労賃と投入財の相対価格の変化によって説明できよう。

4.3. 農村の非農業部門の雇用拡大

石油危機を契機に出稼ぎ参加者が急増したが、彼らが稼いだ外貨は投資活動を活発化することによって農村に百万人以上の雇用を創出したと推計されている。石油価格低迷後も産油国への出稼ぎ機会が比較的安定して提供され続け、外貨送金投資による雇用創出効果は少なからず継続的であった。

表4には、1988年と1998年における農村の非農業部門の就業者数を示している。データの出所は、1988年10月に実施された労働力標本調査と、1998年11月から12月にかけて実施された労働市場調査である。前者は農繁期に、後者は農閑期に調査されたことに留意しておきたい。まず、1988年から98年の10年間に農業部門の就業者数は500千人増加したのに対して、非農業部門の就業者増加数は1,943千人にもものぼった。ただし、1998年の調査は農閑期に調査されたので、農業就業者数は過小評価されている可能性がある。しかし、非農業部門の就業者の平均成長年率は4.4%ときわめて高く、中でも、建設業、貿易業およびサービス業の雇用創出効果は著しい。Richards (1991:78) の推計によれば、出稼ぎが盛んに行われた1976年から86年にかけて、1,126,910人の雇用が農村の非農業部門で創出された。つまり、石油価格低迷後の1988年から10年間ににおいても雇用の増加は著しかった。

このように農村に雇用が創出されたのは、出稼ぎによって稼いだ外貨が投資されたからである³⁰。また、先に述べた金融規制の緩和によって実質金利が正になったため、外貨送金を消費財の購入に廻すのではなく、貯蓄そして投資資金を賄うこともできた。つまり、金利の自由化も、外貨送金投資の影響もあって非農業雇用の拡大に効果があったと思われる。

一方、農業の就業者数については、男性では減少したが、女性のそれは3,750千人から5,145千人に急増した。また、1988年と98年の両調査において、女性就業者の80%以上が農業に従事しているのに対し、非農業の就業機会は貿易業やサービス業に限られている。この農業就業者の構成からすると、男性労働者が都市や産油国への出稼ぎに参加する、あるいは兼業農家として非農業に従事する一方で、農業労働需要は女性労働力で満たされる傾向にあるといえよう。農業に従事する男性労働者が大きく減少しているが、これは多くの農業労働者が非農業部門に

³⁰ Richards (1991:77-80) は、出稼ぎ労働者の稼いだ外貨が建設業やサービス業の成長を引き起こし、農村に雇用を創出したことを指摘している。1990年代も比較的多くの農業労働者が出稼ぎに参加したので、送金投資によって農村の非農業雇用は拡大し続けたものと推測できる。

表4 農村の農業部門および非農業部門における就業者数の変化

	就業者数 (単位:千人)				就業者 増加数 (男女計)	就業者平均 成長年率(%) (男女計)
	1988年		1998年			
	男性	女性	男性	女性		
農業部門	3,664 (57.0)	3,750 (83.1)	2,769 (38.5)	5,145 (85.5)	500	0.7
非農業部門	2,764 (43.0)	762 (16.9)	4,596 (61.5)	873 (14.5)	1,943	4.4
鉱業	17 (0.3)	- (0.0)	17 (0.2)	- (0.0)	0	0.0
製造業	643 (10.0)	339 (7.5)	942 (13.1)	104 (1.7)	64	0.6
電気	58 (0.9)	- (0.0)	43 (0.6)	1 (0.0)	-14	-2.8
建設業	382 (5.9)	3 (0.1)	627 (8.7)	11 (0.2)	253	5.1
貿易業	419 (6.5)	210 (4.7)	810 (8.9)	286 (13.5)	467	5.6
運輸業	254 (4.0)	- (0.0)	365 (5.1)	8 (0.1)	119	3.8
金融業	43 (0.7)	14 (0.3)	42 (0.6)	6 (0.1)	-9	-1.7
サービス業	948 (14.8)	196 (4.3)	1,750 (24.3)	457 (7.6)	1,063	6.6
合計	6,428 (100)	4,512 (100)	7,365 (100)	6,018 (100)	2,443	2.0

(注) 15歳から64歳の労働者を調査対象としている。

下段のかっこ内は構成比率(単位:%)を示す。

-は千人未満の就業者数を示す。

*Egypt Labor Market Survey*は、1998年11月から12月にかけて実施された(農閑期)。

*Egypt Labor Force Sample Survey*は、1988年10月に実施された(農繁期)。

(出所) Assaad, R., *Comparing Egypt Labor Force Sample Survey 1988 and Egypt Labor Market Survey 1998*, Vol. I. Cairo: The Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkey, pp.19-20, October, 2000より作成。

移動したことを示している。

いうまでもなく、脱農のインセンティブは農村内だけでなく都市にも常に存在した。その要因は、最低賃金率の規定、賃金補助政策など、政府・公共部門の雇用と賃金決定の影響によって都市の賃金率が高く維持されていることに求められよう。しかしながら、エジプトの農村では産油国に出稼ぎに行けば都市で働く以上の収入が得られ、しかも都市を経ずとも直接海外出稼ぎに参加することが可能であった。つまり、都市に流入し、失業やインフォーマル部門で不完全就業状態になる可能性を考慮すれば、そこでの高率の賃金は移動の大きなインセンティブを与えなかった。むしろ、湾岸産油国に向かう方がインセンティブは大きかったものと思われる。エジプト中央統計動員局によると、1986年に都市人口比率は44%ほどに達し、その後低下

を見せている。つまり、農村の雇用機会の拡大と海外出稼ぎのインセンティブは、政府の出稼ぎ奨励政策の効果もあって、都市への人口一極集中を止めるよう機能したといえよう。

以上の分析から明らかなように、構造調整が実施された時期に、農村の雇用吸収力は非農業部門の雇用拡大によって高まった。このことは、市場ベースの資源（労働を含む）移転を通じて、農村の非農業部門へ資源流入が起こったと解釈できよう。また、過剰都市化を押し止めることができ、費用のかかる都市住民の生活水準を維持するための財政的な負担から軽減され、結果として財政赤字を削減する効果もあったといえよう。

5. 考察

多くの途上国において、IMFや世銀主導によるマクロ経済の安定化や構造調整政策を導入し、自国の発展経路の変更を余儀なくされるに至ったことは、経済自由化の大きな契機であった。本稿で分析対象としたエジプトも、1980年代後半から短期のマクロ経済安定化と組み合わせるかたちで構造調整の実施に踏み切ったが、それは従来の経済政策の方向を大きく転換するものであった。

構造調整の枠組思考では、市場メカニズムが機能する政策環境の枠組を整え、経済全体としての効率性を高めることに主眼をおく。ただし、この規制緩和タイプの経済改革は、必ずしも企業や産業といった経済の中身を変革しようというものではない。事実、エジプトの経済成長を回復させた安定化による総需要管理政策も自由競争的環境を整えるという思考のラインにあった。しかしエジプト政府は、安定化と構造調整の実施に加えて農業改革プログラムを実施し、農業生産増を実現させた。従来、農業部門への純直接課税と純間接課税を通して工業部門への政策ベースの資源移転を図っていたが、安定化と構造調整が実施された時期を転機として、農業への資源移転が増加した。

このように、エジプト政府は総需要管理だけでなく供給面の成長も重視したことにより、従来の農業貯蓄の部門間移転のパターンと度合いを大きく変えることに成功した。これは、IMFや世銀が課すコンディショナリティとして提案された政策ではなく、構造調整の中身思考と総合的なものであった。

農業への資源移転が増加した要因は、農業改革プログラムと構造調整で実施された諸政策、更にはエジプト政府が従来の経済開発政策の反省から農業部門への投資を拡充したことに求められた。具体的には、第一に、農業改革プログラムによって主要農産物の価格統制が廃止され、作付け統制も緩和された結果、農業生産において自由競争的環境が提供され、農家に生産増のインセンティブが与えられた（図1）。第二に、構造調整で実施された為替レートの一本化と切り下げは、価格統制とともに二重の税を直接・間接的に課されていた農家にとって、農産物輸出のインセンティブを賦与するものであった（図2）。第三に、経済社会開発五カ年計画にて農地の新規開墾が計画目標とされ、その後の農業投資の拡充とともに実現された（表1およ

び図3)。このように農業生産は増加したが、生産過程における広範な機械化は進まず、肥料投入の増大も影響して、農家の労働集約的性向は維持された(表2)。また、産油国への出稼ぎが以前ほど盛んでなくなった上、農家経営の兼業化が進み、女性労働力の供給も増えたことから、労働力が相対的に安価で提供されつづけ、資本蓄積による労働の代替を招かなかった(表3)。

農業生産が労働集約的に展開する一方で、農村の非農業部門の雇用が拡大したことも、農業への資源移転を強化する重要な要因であった(表4)。ただし、都市における制度的賃金決定や政府・公共部門の雇用の影響によって、脱農のインセンティブは常に存在した。しかし、産油国での雇用機会が石油価格低迷後も比較的安定して提供され続け、エジプト政府による出稼ぎ奨励政策の効果もあって、都市を経ずとも産油国への直接移動は可能であった。つまり、都市で失業や不完全就業になる可能性を考慮すれば、そこでの期待所得は移動の大きなインセンティブを与えず、都市の人口一極集中も悪化しなかった。

つまり、農業への純直接・間接課税が軽減され、政府による農業投資が拡充したことこそ、農業部門への資源移転が増加したことの重要な要因であるといえよう。併せて外貨送金投資によって農業投資も活性化し、農村の非農業雇用機会が拡大したことも資源移転を強化するよう機能した。ただし、マクロ経済政策そのものが農村の雇用吸収力を高めたというよりも、農業改革プログラム、農業投資の重視、更には出稼ぎ奨励政策など、諸政策の実施の結果として農村の雇用増が実現された。すなわち、安定化に次ぐ構造調整の実施は自由競争的環境を整えることで生産増と雇用増のための必要条件ではあったが、農家の生産増を企図したこれら諸政策が実施されなければ雇用吸収力は高く維持されなかった、つまり、十分条件ではなかったといえるだろう。

参考文献

〈英語文献〉

- Abdel-Khalek,G. (2001), *Stabilization and Adjustment in Egypt: Reform or De-Industrialization*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Corbo,V. and S.Fischer (1995), "Structural Adjustment, Stabilization and Policy Reform : Domestic and International Finance," in J.Behrman and T.N.Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.3B, chapter 44, pp.2847-2924.
- Domaç,I. and G.Shabsigh (2001), "Real Exchange Rate Behavior and Economic Growth in the Arab Republic of Egypt, Jordan, Morocco, and Tunisia," in Z. Iqbal, ed., *Macroeconomic Issues and Policies in the Middle East and North Africa*, Washington, D.C. : International Monetary Fund, part II, 8, pp.190-212.
- El-Messiri (1983), "Tarahil Laborers in Egypt," in A.Richards and P.L.Martin, eds., *Migration, Mechanization, and Agricultural Labour Markets in Egypt*, Colorado : Westview Press, pp.79-

100.

- Esfahani, H.S. (1987), "Technological Change, Employment and Supply Response of Agriculture in the Nile Delta : A System-wide Approach," *Journal of Development Economics*, No.25, pp.167-196.
- Fergany, N. (1991), "A Characterisation of the Employment Problem in Egypt," in H.Handoussa and G.Potter, eds., *Employment and Structural Adjustment Egypt in the 1990s*, Cairo : The American University of Cairo Press, pp.25-56.
- Fletcher, L.B. (1996), *Egypt's Agriculture in a Reform Era*, Ames, Iowa : Iowa State University Press.
- Handoussa, H.A. (1991), "Crisis and Challenge : Prospects for the 1990s," in H.Handoussa and G.Potter, eds., *Employment and Structural Adjustment Egypt in the 1990s*, Cairo : The American University of Cairo Press, pp.3-21.
- Hansen, B. (1991), "A Macro-economic Framework for Economic Planning in Egypt," in H.Handoussa and G.Potter, eds., *Employment and Structural Adjustment Egypt in the 1990s*, Cairo : The American University of Cairo Press, pp.189-217.
- Hayami, Y. and V.W.Ruttan (1985), *Agricultural Development : An International Perspective, Revisited and Expanded Edition*, Baltimore and London : The Johns Hopkins University Press.
- Ishikawa, S. (1993), "Structural Adjustment in China, Egypt and India," in P.Bardhan, M. Datta-Chaudhuri and T.N. Krishnan, eds., *Development and Change : Essays in Honour of K.N.Raj*, New Delhi : Oxford University Press, pp.146-169.
- Khedr, H., R.Ehrich and L.B.Fletcher (1996), "Nature, Rationale and Accomplishments of Agricultural Policy Reforms," in L.B.Fletcher, ed., *Egypt's Agriculture in a Reform Era*, Ames, Iowa : Iowa State University Press, pp.51-83.
- Löfgren, H. (1993), *The Economics and Politics of Structural Adjustment in Egypt*, Cairo Papers in Social Sciences Vol.16, Monograph 3, Fall.
- Nada, A.H. (1991), *Impact of Temporary International Migration on Rural Egypt*, Cairo Papers in Social Science, Vol.14, Monograph 3, Social Research Center, Research Series No.3.
- Page, Jr. J.M. (1996), *A Middle Eastern Miracle ? Development Policy Lessons from East Asia*, Distinguished Lecture Series 4, Cairo : The Egyptian Center for Economic Studies, November.
- Parfitt, T. (1993), "The Politics of Adjustment in Africa with Special Reference to Egypt," in H.Löfgren, ed., *The Economics and Politics of Structural Adjustment in Egypt*, Cairo Papers in Social Science Vol.16, Monograph 3, Fall, pp.4-19.
- Richards, A. (1991), "Agricultural Employment, Wages and Government Policy in Egypt During and after the Oil Boom," in H.Handoussa and G.Potter, eds., *Employment and Structural Adjustment Egypt in the 1990s*, Cairo : The American University of Cairo Press, pp.57-93.
- (1994), "The Egyptian Farm Labor Market Revisited," *Journal of Development Economics*, Vol.43, pp.239-261.
- Richards, A. and J.Waterbury (1990), *A Political Economy of the Middle East : State, Class and*

- Economic Development*, Boulder, San Francisco and Oxford : Westview Press.
- Shaban,R.A., R.Assaad and S.S,Al-Qudsi (1995), "The Challenge of Unemployment in the Arab Region," *International Labour Review*, Vol.134, No.1, pp.65-81.
- Vreeland,J.R. (2001), "The Effect of IMF Programs on Labor," *World Development*, Vol.30, No.1, January, pp.121-139.
- Weiss,D. and U.Wurzel (1998), *The Economics and Politics of Transition to an Open Market Economy*, OECD Development Centre Studies, Paris : Development Centre of the OECD.
- World Bank (1998), *Egypt in the Global Economy : Strategy Choices for Saving, Investments, and Long-Term Growth*, World Bank Middle East and North Africa Economic Studies, Washington D.C. : The World Bank.
- Zaki,M.Y. (2001), "IMF-Supported Stabilization Programs and their Critics : Evidence from the Recent Experience of Egypt," *World Development*, Vol.29, No.11, November, pp.1867-1883.

〈日本語文献〉

- 石川滋 (1990), 「第5章 開発過程の農工間資源フロー」『開発経済学の基本問題』岩波書店, 9月, pp.143-195.
- (1994), 「構造調整」『アジア経済』アジア経済研究所, 第35巻, 第11号, 11月, pp.2-32.
- 今岡日出紀 (1990), 「第5章 マクロ調整政策と産業構造」大野幸一編『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所, 研究双書397, pp.135-181.
- 鈴木弘明 (1991), 「II 農業における構造変化—農地改革から砂漠開墾へ」鈴木弘明編『門戸開放政策下のエジプト経済』アジア経済研究所, 5月, pp.29-62.
- 世界銀行著 白鳥正喜監訳/海外経済協力基金開発問題研究会訳 (1994), 『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 6月.
- 寺西重郎 (1997), 「第10章 経済発展における部門間資源移転, 対立, およびマクロ安定性」青木昌彦・金澄基・奥野(藤原)正寛編, 白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社, 11月, pp.311-354.
- 中村玲子 (1991), 「IV 財政・金融と経済構造改革」鈴木弘明編『門戸開放政策下のエジプト経済』アジア経済研究所, 5月, pp.105-138.
- 長沢栄治 (1984), 「第I章 国民経済と農業」国際農林業協力協会『エジプトの農業—現状と開発の課題—』海外農業開発調査研究 国別研究シリーズ, No.19, pp.1-20.
- 船木邦康 (1988), 「第4章 エジプトの貿易・投資政策の展開」関根英一編『中東諸国の経済政策の展開』アジア経済研究所, 研究双書375, 10月, pp.105-138.
- 峯陽一 (1999), 『現代アフリカと開発経済学 市場経済の荒波のなかで』日本評論社.
- 柳沢勝 (1986), 「1 エジプト経済の現状と課題」鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, 研究双書353, 12月, pp.3-33.
- 柳原透 (1994), 「第1章 経済発展と構造調整—問題設定と東南アジアの経験—」小浜裕久・柳原透『東アジアの構造調整』日本貿易振興会, pp.1-20.